

森・川・海 と ひと が共生する安らぎのまち

みやこ 市議会だより

2012

平成24年

3月議会

No. 28

復旧を喜びボイルわかめ作業に精を出す
音部地区漁業者の皆さん。
子どもの笑顔に明るい明日がみえます。

平成24年度一般会計予算	2 P
平成24年度の主な事業	3 P
賛否の論点	4 P
平成23年度一般会計補正予算の概要 ..	5 P
一般質問	6 P～16P
予算等特別委員会	17P～18P
常任委員会活動報告	19P
傍聴席・意見書・編集後記	20P

平成24年度 一般会計予算

史上最高 **502億1,600万円**
(災害復旧費見込む)

特別会計
企業会計含みで **699億7,734万円**

(単位：千円・%)

会 計 別	予 算 額	伸 率
1 一 般 会 計	50,216,000	66.0
2 特 別 会 計	15,165,358	2.9
国民健康保険事業勘定特別会計	8,194,794	4.0
国民健康保険診療施設勘定特別会計	643,917	△20.0
後期高齢者医療特別会計	532,649	△2.5
介護保険事業特別会計	5,405,294	5.6
介護保険サービス事業勘定特別会計	8,301	△15.1
農業集落排水事業特別会計	28,460	△5.9
漁業集落排水事業特別会計	53,307	△11.9
浄化槽事業特別会計	201,349	2.6
魚市場事業特別会計	77,395	6.2
墓地事業特別会計	4,071	2.0
川井地域バス事業特別会計	13,850	4.2
山口財産区特別会計	265	0.0
千徳財産区特別会計	265	0.0
重茂財産区特別会計	65	0.0
刈屋財産区特別会計	1,376	0.0
3 企 業 会 計	4,595,983	△2.4
水道事業会計	1,736,328	△12.3
下水道事業会計	2,859,655	4.9
計	69,977,341	40.8

3月定例会が2月20日から3月13日まで開催され、議案46件、発議案2件、意見書案1件を審議しました。

平成24年度宮古市一般会計予算は、議長を除く全議員で構成する予算等特別委員会を設置し5日間にわたり慎重に審議された結果、認定されました。総額は502億1,600万円(前年度比66%増)、通常分が前年度比9.2%減となる274億7,868万8千円、震災対応分が227億3,731万2千円となりました。

予算編成に当たっては、喫緊の課題である東日本大震災からの復旧・復興に取り組むため、通常分の予算については、これまでの財政健全化の努力を継続するとともに、緊急度やマニフェストを踏まえて予算の重点的かつ効率的な配分を行い、今後の震災対応分は関係機関と協議のうえ、補正予算で対応することとしました。



改築が予定されている崎山小学校



ケーソン工事も順調

平成24年度の主な事業

(単位：千円)

	事業名	事業費	主な事務・事業の説明
産業振興	緊急離職者資格取得支援補助事業	3,500	離職者等へ資格取得費用の一部を助成する
	しそ塩蔵処理加工施設増改築事業	76,800	塩蔵処理加工施設の改修等を行い、安定生産を図る
	漁業担い手育成対策事業	12,000	新規就漁者の受入れ費用を助成
	地場産業支援育成事業	3,000	地場製品のPRと販路拡大を図る
	農林水商工親連携事業	6,500	地域資源の活用と6次産業化を支援
	被災商店街等復興支援事業	5,738	商業振興対策事業費補助金
	震災復興中小企業者支援事業	40,072	利子及び保証料補助金
教育環境	小学校校舎屋体屋根等改修事業	80,000	鍬ヶ崎小学校、津軽石小学校
	夜間照明整備事業	25,000	川井小学校
	教育用PC整備事業	136,561	教育用コンピューターを活用できる環境の整備を図る
	崎山小学校校舎改築事業	244,164	老朽化した校舎の増改築工事
	縄文の森公園整備事業	253,943	施設用地の取得と補償
	松山地区センター整備事業	58,743	移転新築工事
	住宅用太陽光発電システム導入促進事業	20,000	住宅用太陽光発電システムの導入促進を図る
道路整備	川井地区橋梁長寿命化修繕事業	31,000	調査設計2橋、補修工事2橋
	磯鶏金浜線道路改良事業	60,000	L=180m、用地取得費他
	北部環状線(第2工区)道路整備事業	100,000	用地測量調査
	浸水対策事業	36,000	曇目地区、田鎖地区
	公営住宅整備事業	331,550	佐原団地住宅
震災対応事業	三陸鉄道災害復旧支援事業	761,063	三陸鉄道の早期復旧を図るため、三陸鉄道㈱に支援
	災害廃棄物処理事業	13,943,685	がれきなどの災害廃棄物の撤去・処理
	震災復興緊急雇用対策事業	307,465	雇用創出、離職者等の支援
	畜産農家緊急支援対策事業	16,363	放射性物質の影響による飼育経費の助成
	リアスハーバー仮設艇庫等整備事業	11,300	仮設のヨット等保管庫、トイレ、更衣室を設置
災害復旧事業	都市公園災害復旧事業	23,907	松原公園の復旧工事
	漁港施設災害復旧事業	4,378,835	市管理漁港15港、市管理漁業集落1ヵ所、市管理漁場2ヵ所
	水産施設災害復旧事業	1,523,560	水産業経営基盤復旧支援費補助
	社会教育施設災害復旧事業	28,600	藤の川海水浴場シャワー室等復旧
	市民文化会館災害復旧事業	27,000	実施設計
	庁舎等災害復旧事業	23,833	本庁舎倉庫の復旧及び備品の整備
	消防施設災害復旧事業	16,101	実施設計

賛否の論点

「平成24年度国民健康保険事業勘定特別会計予算」「平成24年度介護保険事業特別会計予算」について賛成、反対の議論がありました。ここで議論の要旨について掲載します。

国民健康保険事業 勘定特別会計予算

反対討論

崎尾 誠 議員

宮古市の国保会計は平成17年の3市町村合併後に大幅な値上げが行われた。その結果、毎年黒字会計で財政調整基金が平成21年度には11億3千万円強に膨らんでいたため議会の要請を受け、平成22年度に国保税の改定が行われているが、22年度決算で11億8千万円となっている。平成23年補正予算で繰入金が4億4千万円強になったが、差し引きすれば7億4千万円の基金になる。しかし平成22年度も決算においては2億円だけの繰入れで済んでいる。22、23年度も診療報酬の改定などもない。したがって現時点で当局の計

算どおりでも23年の繰入れも2億円で済むのであれば、なお9億4千万円の基金が残る計算になる。国保税改定の平成22年度には、国保税の引き下げが行われたのにも関わらず、5千5百万円の基金が増えたことは、まだ余裕があると考えられるべきである。今の市民の暮らしを考え、被災の状況を見たとき3億円程度の基金を残しても、国保税の引き下げの財源は十分にあり、その手立てがないことから反対する。

賛成討論

茂市 敏之 議員

平成22年度末の財政調整基金は11億8千万円である。23年度に4億4千万円取り崩しており、残金は7億4千万円である。しかし、先日の予算

特別委員会の質疑の中で、取り崩し金額は最終確定の段階で、もうすこし少なくて済むのではないかとの質問があり、それに対する答弁は、もし22年度と同様に2億円程度で済んだとした場合、財政調整基金残高は9億8千万円となるが、24年度当初予算で5億9千万円の取り崩しを予定しており、その時点で残金は3億9千万円になってしまうということであつた。私は、到底2億円で済むとは考えられない。山本市長は財政調整基金が3億円を切るまで保険料の値下げを明言しており、現在も続いているが、むしろ値上げが心配される。被災者の減免は続いており、税収不足の中で、24年度の保険料の値下げなど到底考えられないことである。よって賛成する。

介護保険事業 特別会計予算

反対討論

落合 久三 議員

平成24年度から始まる第5期介護保険事業で1号被保険

者の保険料が4、000円から5、100円に大幅に引き上げられる。市が保険料の負担増を抑えるために、財政調整基金と安定化基金から合わせて1億8千万円余を取り崩して対応したこと、第5期の期間中に特養ホーム60床の増床と地域密着型ホーム36床の増床が計画されたことは、評価に値する。そもそも介護保険事業は「サービスが増えれば、保険料が上がる」「保険料を抑えたければサービスを抑える」という制度上の矛盾の上に成り立っている。保険給付費の50%は国、県、市でまかない、残り50%は1号2号被保険者（1号60歳以上、2号40〜64歳）でまかなう。この矛盾のしわ寄せを1号被保険者に押し付けることは高齢者の所得の実態から見ても結果として問題である。よって反対する。

賛成討論

加藤 俊郎 議員

介護・福祉施設整備及び介護サービスと保険料は表裏一体のものである。宮古市の特

別養護老人ホーム待機者は82人、そのほかに震災のため約30人の定員をオーバーしての入所者がおり、合わせると112床必要である。増床して待機者の解消を図る必要があるとして5期計画において、4期でやり残した分と合算して118床増床する、としている。また、グループホームについても36床増やし、入所希望者32人の解消を図る計画である。

今回は市の持っている基金9千万円全額を取り崩し、それに加え県の基金から取り崩した交付金9、670万円を当てて、1号被保険者の基準介護保険料を月額5、100円と、できる限り抑えて提案している。各種サービスの充実と宮古市の人口動態など社会状況を考慮すると25%の値上げになるが、やむを得ないものと考ええる。なお、本年9月まで津波被災者などへも配慮していることから賛成する。

両議案とも賛成多数で可決しました。

23年度補正 3月定例会

共同利用施設等復旧事業補助金 88億8,492万円など

173億5,998万円を補正

平成23年度 各会計別 3月補正の状況

(単位:千円)

区 分 会計別	支 出		計
	補正前の額	補 正 額	
(1) 一 般 会 計	65,017,349	17,314,514	82,331,863
(2) 特 別 会 計	16,487,759	39,554	16,527,313
国民健康保険事業特別会計	8,532,600	28,971	8,561,571
国民健康保険診療施設勘定特別会計	812,871	△ 151,585	661,286
後期高齢者医療特別会計	546,607	△ 82,415	464,192
介護保険事業特別会計	5,665,710	278,446	5,944,156
漁業集落排水事業特別会計	185,190	17,672	202,862
浄化槽事業特別会計	196,209	△ 70,271	125,938
魚市場事業特別会計	548,307	18,504	566,811
千徳財産区特別会計	265	232	497
(3) 企 業 会 計	4,997,699	5,913	5,003,612
水道事業会計	1,905,142	4,895	1,910,037
下水道事業会計	3,092,557	1,018	3,093,575
合 計	86,502,807	17,359,981	103,862,788

3月定例会の一般会計補正予算歳入は、ほとんど国庫補助金や県補助金(東日本大震災津波復興基金市町村交付金)などです。歳出は、大津波で被災し早急に復旧が望まれる農林水産業の各施設の修繕費や補助金などが計上されました。また、今後の復興に必要な財源として約71億円が震災復興基金として積立てられます。特別会計の国民健康保険診療施設の減額は主に田老診療所の被災などによるものです。なお、補正総額は173億5,998万円となり総体で1千億円の大台に乗ることとなりました。

今回補正の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

※ 漁港災害復旧工事費	3,985,772
※ 共同利用施設等復旧事業補助金	8,884,925
※ 水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	132,158
※ さけ・ます種苗生産施設等復興支援事業費補助金	470,516
※ 水産飲雑用水施設災害復旧工事費	44,454
※ 東日本大震災復興基金積立金	3,503,153
※ 東日本大震災復興交付金基金積立金	3,635,019

工事請負 契約可決

次の二つの請負工事契約案が提案され、審議の結果可決されました。

※ 昨年3月11日の大津波により大破した日出島漁港本港(崎鋸ヶ崎第16地割)の災害復旧工事費(防波堤・護岸・物揚場) 1億9,425万円。

※ 老朽化により建て替えられる市営佐原団地住宅1号棟(佐原1丁目)建設(建築)費 3億7,170万円。



かさ上げが急がれる音部漁港

一般質問 ◆◆◆施策を問う◆◆◆

2月28日から3月2日までの4日間、一般質問が行われました。

質問者は20名で、東日本大震災対応の検証や復興住宅建設および漁港の整備などについて活発な議論が展開されました。その要旨を紹介します。

質問 復興元年に取り組む市長の決意を

答弁 多岐の復興対策で迅速に進める 内舘勝則 議員



問 復興計画を進める前提条件と本市が目指す方向性について、話し合いの結果をどのように反映させていくのか。市民主導のまちづくりを進め「持続可能で未来に希望の持てる復興計画」を樹立してほしいと願うが決意を伺う。

答 復興計画は、多岐の復興対策を迅速かつ着実に実施していく。被災33地区ごとに整合を図り総合的な検討を行って計画に反映させていく。単なる災害復旧工事に留まることなく最適な復興まちづくりに意を尽くす。①行財政改革は構造改革大綱に基づき進める。②住宅再建には更なる支援が必要であり、最大100万円の補助を行う制度の創設を検討している。③人口問題は重要な指標であり、人口減少速度の抑制のため、就業機会の確保や子育て支援による少子化対応など定住促進に取り組む。④防潮林整備再生は、県や関係機関と協議して進める。

①行財政改革の取り組みは財政負担を後世に強いることのないよう断行を。②被災者の住宅再建の支援策として独自補助を。③人口は自治体の行政活動の根幹を成すもの。人口減少に対する施策と被災者の生活自立再建と定住促進策について。④震災により保安林の大半が流出した。防潮林の再生への取り組みについて伺う。

山本市長

問 まちづくりの理念を参画と協働としているが、今こそ市民力、地域力が試される時だ。その行動のおこりが地域ごとの復興会議だが、郷土をおこす人づくりについて伺う。

答 児童生徒をはじめとした人材育成を教育振興基本計画の基本目標に掲げており、大震災からの復興のため人づくりを重点に取り組む。

佐々木教育長



県内第1号着工の金浜防潮堤



工藤小百合 議員

質問 居住区、非居住区の課題は何か

答弁 個人の財産権との調和が課題

問

東北地方太平洋沿岸で発生した津波の中で既往第2位の明治三陸津波を基準に宮古湾地域の防潮堤は10・4mで、田老地域は14・7mで整備する。

答

①居住区、非居住区の課題は何か伺う。
②民間ビルの活用、また避難ビル・避難タワー建設の計画は。
③可住地、非可住地の線引きにより土地の用途が制限される。個人の財産権との調和が課題。

■消防団員の安全策について

問

震災後、消防団員が減少している。消防団員の定数1,500名に対し1,181名と充足率が低い、次のことを伺う。

答

下澤危機管理監

①震災による死亡退団、転出、高齢、仕事の事情などが原因である。消防団員協



市役所横の水門

力事業所表示制度を導入し、団員確保を図る。
②昨年9月に条例を改正し区別している。

問

■仮設住宅入居者の健康管理は
震災後の心のケアについて、県も市もサポート体制の見直しも含めて震災自殺者の防止、うつ病、DVなど多種多様なメニューで対応している。外出する機会が減り、限られた空間の中で体力、筋力の低下が歩行困難者を増加させているのでは。

答

小野寺保健福祉部長

①介護を必要としていなかった65歳以上の高齢者が、震災後歩行困難になった割合は。
②要介護者の増加を防ぐ取り組みの内容、成果と問題を伺う。
③歩行困難としてのデータはない。
④見守りや必要な支援の提供、集会場・談話室で介護予防教室を実施。活動低下による生活不活発の予防。

質問 陸中海岸国立公園の名称と再編は

答弁 関係団体と連携し対応する

問

環境省は今回の大震災で大きな被害のあった陸中海岸国立公園について、浄土ヶ浜を皮切りに24年度中に復旧を進める方針で、復興を強く意識した国立公園として位置づけている。陸中海岸国立公園のほか、青森県の種差海岸と宮城県仙沼市などの県立自然公園や宮城県の南三陸金華山国定公園を編入拡大し、三陸沿岸の自然公園を再編するとともに、名称も仮称「三陸復興国立公園」としたい考えである。

これまで「陸中」から「三陸」への名称変更については、現状維持と変更推進と意見が分かれている。再編についても国から意見を求められると思うが市長の意見を伺う。

答

山本市長

陸中海岸国立公園は、昭和30年5月に指定され、その後の区域拡張により、久慈市から気仙沼市までが公園区域となり、現在に至っている。

名称変更については、陸中海岸国立公園協会の平成11年度の総会において変更推進の決議がなされ、地域の合意形成に向けた取り組みを行っている。



長門孝則 議員

今後、意見を求められる場合には、過去の経緯を踏まえ、

宮古観光協会をはじめ関係団体とも連携し対応する。

■企業立地促進を

問

国では東日本大震災の復興をいち早く実現し、地域の再生に弾みをつけようと約2兆円の復興交付金の配分を始めることにしている。

宮古市でも、この実施事業に企業立地促進基盤整備事業を盛り込んでおり、一日も早い実現を期待する。

答

中村産業振興部長

復興交付金事業を活用して工業用地の確保を図り、積極的に企業誘致に取り組んでいきたい。



名勝 浄土ヶ浜

質問 震災後1年、災害対策本部体制は

答弁 全庁体制で災害対策に取り組む

古舘章秀 議員



問

津波に対し
て無防備な状
態である。当面の防
災計画に基づく災害
対策本部はどのよう
な体制で取り組み、
各部、各班の所掌事務を職員に
どのように周知し訓練を行って
いるか。

答

山本市長

無防備な事態に対応する
ため、防災無線の復旧、避難所
へ緊急物資の備蓄や発電機など
を配備。3月11日に全職員が参
加し、津波避難訓練を実施。早
急に各部各班の所掌事務の見直
しを行い、緊急行動マニュアル
などで職員に周知し各種訓練に
より習熟を高める。

問

■高齢者世帯への対策は

答

小野寺保健福祉部長

高齢者の一人暮らし世
帯、認知症、福祉施設の
不足、公的交通機関がない。老
老介護世帯、介護者の急病など
様々な理由により生活維持が困
難になったときの対策は。
本人の希望に沿い尊厳を
保ちながら住みなれた地域で暮
らせるように支援。安心キット
などを高齢者に配付して緊急連
絡先や、かかりつけ医などを把
握。他にも警察や民生委員など
と連携して支援し、福祉施設な



高齢者生活福祉センター(川井地区)

答

下澤危機管理監

救助、救出活動や消火活
動は相互に連携。地域住民の安
全・安心の確保をする上で密接
な関係にあると認識。

問

優先職務は

消防団事務は消防対策
課で、広域消防職員が併
任発令されているが緊急公務等
はどちらの職務を優先に遂行す
るのか。

■併任発令消防職員の

どがなく、公共交通機関まで遠
い地区に暮らす高齢者への対策
は状況に応じて介護認定の手続
きやホームヘルプなど居宅介護
サービスで本人の希望を尊重し
た支援をする。相談に来ること
ができない高齢者には訪問相談
を実施。高齢者実態調査で一人
暮らし高齢者や民生委員などか
らの情報を基に訪問相談で支援。

質問 県及び宮古市の復興住宅は

答弁 希望者は700～800世帯

近江勝定 議員



問

県が宮古市
に集合住宅を
450戸建設する予
定と報道されている
が、市で建設する集
合住宅、戸建住宅の
予定戸数について伺う。

答

山本市長

県は公営住宅を平成23年
度から25年度までに完成させたい
としている。アンケートの結果、公
営住宅を希望している世帯は700
～800戸となり、この結果を踏まえて各地区のま
ちづくり計画と整合を図り、地区ご
との整備戸数を定めるが、用地の関
係から集合形式のものを中心になると考
える。

問

■市営墓地の整備計画は

答

金澤市民生活部長

市民の要望があり、平成17年度に市営墓地610区画が整備され、その後、平成21年度に142区画が増設された。増設後も市民からの要望があることから早い機会に造成すべきでは。
総区画は、752区画となっており、空区画はない。第2回目の抽選で109名が抽選漏れとなった。震災後、市営墓地の問い合わせもあることから、墓地需要が増えていると考えるが、開発許可の関係もあり今後



活況の毛ガニ祭り

整備を検討する。

■第10回毛ガニまつりは

問

2月19日、恒例の第10回毛ガニまつりが行われた。今年は昨年の大津波で会場の魚市場が被災し、開催が危ぶまれたが関係者の努力と協力により実施された。心配された来場者数も例年と同じくらいと思うが、評価と今後の課題はどうか。

答

中村産業振興部長

主催する観光協会や、宮古漁協など関係団体の尽力で開催できた。来場者は昨年より若干少なかったが、首都圏から30名ほどのボランティアの方々にも参加いただいた。これを契機に観光復興に取り組む。



須賀原チエ子 議員

質問

子どもを放射能被曝から守る施策を

答弁

給食センターに放射能測定機を導入

問

福島第一原発事故により拡散された放射能の影響は収束するどころか深刻になる中、給食センターに4基の測定機導入が決定されたが、運用方法とホットスポットが発見された時の対応策を伺う。

①給食の放射線測定方法と情報公開方法、基準値を超えた時の対処方法は。

②暫定基準値を超えた干しシイタケを給食で使用した可能性は。

③今年度の給食用食材の仕入れ先に変更は。

④給食の食材に地産地消化を進めてはどうか。

⑤ホットスポット発見時の対処法は。

答

佐藤教育部長

①前日に測定、基準を超えた食材は使用しない。市のHPなどで数値を公表する。

②県北の干しシイタケを使用していることから、食した可能性はない。

③安全な食材確保に努める。

④主食の米を地元生産米使用で24年度から協議に入る。

⑤ホットスポット発見時は環境課に連絡をもらい適切に対処(除染)する。

問

■大津波の検証は

大津波から一年が過ぎ



避難訓練の様子(磯鶏地区)

様々な検証も終わるころだが避難所や避難方法、備蓄の見直しが必要だ。箇所はどこか。

答

下澤危機管理監

避難所運営は市職員だけでは困難で施設管理者や地域住民と協調していく。避難所は11カ所を廃止し6カ所を新設する。車での避難が多く各所で渋滞したことが今後の課題になる。

避難所の緊急支援助物資を平成26年までに市内17カ所に備蓄する。

■市政に女性や若者の視点を

問

市政に女性や若者の活力を利用できる参加方法は。

答

山本市長

審議会等の女性委員の割合を40%以上、50歳以下の委員を20%以上を目標とし市政への女性や若者の参画に努める。

質問

不妊治療の全額助成制度について

答弁

実施の方向にむけて検討する

問

北海道東川町では、体外受精による不妊治療を所得制限なしで第二子まで全額助成が受けられる。市は県と連動して助成事業を行っているが最大で25万円だ。同様に不育症についても保険がきかず治療費が高い。これら不妊治療について全額助成し、子育て支援をすべきと考えるがどうか。

答

山本市長

提言のとおりと思う。実施の方向に向けて検討する。

■新里地区のタクシー整備を

問

新里地区のタクシー営業所がなくなつて3年になる。高齢化が進み、移動困難者からの不満が増している。特に緊急時に不便だ。行政サービスとしてどう考えるか伺う。

答

坂下総務企画部長

国の地域公共交通確保対策改善事業を活用し、問題を精査した上で、地域公共交通会議の中で検討する。

■農業政策の問題点は

問

市の問題点は何か。どう対策を打つか。新年度はどう考えているか伺う。



茂市敏之 議員

答

山本市長

農業従事者の高齢化と後継者不足の対策が急務と考える。平成22年度から新規就農希望者に対する研修助成と新規就農者が就農する際の施設・機械整備への助成を行っている。新年度から就農に向けた研修や新規就農者への助成制度を活用し、育成と農地の集積を進める。

■今後の財政状況は

問

実質債務残高比率と実質的将来財政負担額比率を計算すると、基準よりはるかに高い。どう考えるか伺う。

答

坂下総務企画部長

実質債務残高比率などについては、指摘のとおりであるが、平成22年度決算における将来負担比率は、地方公共団体の統一された基準を下回っている。



未来に幸あれ

質問 非可住地域の土地買い上げを

答弁 高台移転対象地等は買い上げる

竹花 邦彦 議員



問 宮古市復興計画・推進計画、被災地域の復興まちづくり計画が、まもなく策定される。被災した地域によつ

ては、新たな防潮堤整備でも相当程度の浸水が想定され、非可住地域が設定される状況にある。被災地域の土地利用計画において、非可住地域に設定された土地については、市が買い上げる

ことになるかと考えるがどうか。

答

山本市長

道路、防潮堤などの公共施設用地、高台移転などの防災集団移転促進事業などの対象地については、市が買い上げる。買い上げる土地の評価は、不動産鑑定士が実施する客観的評価によるべきものと考えている。

問

土地の買い上げ単価を提示できる時期はいつごろになると考えているか。

答

熊谷都市整備部長

現在、岩手県において不動産鑑定評価が実施されており、これが3月末までにはまとまると聞いている。平成24年度中には価格提示できると考えている。

問

県は新年度において、持ち家による住宅再建を支援する目的で100万円を補

■住宅再建支援などの市の対応は



高台移転が検討されている田老地区

答

山本市長

被災者住宅再建支援事業補助については、被災者の他市町村への転出を防ぎ、定住を勧めるなどの観点からも、新年度において本事業を実施し、住宅再建を支援する。流出・解体事業者を対象とした支援についても、建物の新築および設備・機械の購入費用を補助する中小企業被災者資産復旧事業補助を3月下旬から実施したいと考えている。

質問 地域エネルギーの創出と活用を

答弁 マスタープラン策定の中で検討

松本 尚美 議員



問 新産業の創出、企業誘致、地域経済の底上げが期待できる地域エネルギー創出を提案する。発電事業を立ち

上げ、創り出した電力、エネルギーをいかに利用し、雇用、経済の拡大に結びつける観点から施策構築の現状は。

答

坂下総務企画部長

雇用、経済の拡大にどう結び付けるか、検討すべき重要課題と認識している。平成24年度策定予定のマスタープランにおいて、課題への対応策を検討するとともに、再生可能エネルギーの賦存量や導入の可能性について調査、研究を行う。

■ガレキの域内処理を

問

ガレキ処理の受け入れで住民と首長、行政が対立することが連日報道されている。絆が大切なのは被災地だけではない。受け入れの是非が原因で、多くの支援をしていた方々の絆を壊してはならないと考える。当市に限って言えば、小本港を除き、仮置場は復興に大きな影響、障害になる場所ではない。宮古市は率先して、域内処理を打ち出し、県、国と処理期限の延長も含めた処理計画変更の協議をすることを提

答

金澤市民生活部長

案する。市長の決断を。全ての災害廃棄物を平成26年3月末までに処理する計画で進められており、破碎、選別プラント、仮焼却炉の稼働により本格的に処理が始まるが、放射性物質による風評により、広域処理が進んでいない。仮置場区域においても、災害廃棄物がなくならない限り復興事業を行えないことと、地域住民の心の復興のためにも、処理の早期完了は重要と考える。リサイクルを重視した処理を基本に、域内で処理できるものは域内で、それ以外のものについては、引き続き全国の皆さんに協力を求めている。



メガソーラー(八戸太陽光発電所)



横田有平 議員

桧内、千鶏など4漁港は工事着工しているが、他漁港は24年度から27年までかかると思う。桧内、仲組本港、千鶏、石浜は養殖わかめに間に合わせたい。費用総額は147億4、511万円で国庫負担率は86・7%。残りは市の起債だが、あと



石浜漁港の復旧工事

質問 人口減少阻止対策を示せ

答弁 財政確保と子育て支援の充実

問 人口減少は市にとって由々しい問題だ。この懸念をどう思うか。また、市に与える影響と歯止め策はどうか。税収減による財政悪化が予想されるが対策は何か。

答 山本市長

平成17年より6、551人減ってはいるが、今年は転入が転出を上回っている。人口減の影響は地域産業、経済活力が低下し地域活力の喪失、税収が減り公共サービスも低下する。このためにも子育て、教育、福祉の充実を図るなど、総合計画に掲げる7つの分野別施策を行う。税については国が進める「社会保障と税の一体改革」を注視したい。

■漁港の整備を急げ

問 漁港の改修状況や財源内訳、工事業者選定などについて伺う。

答 中村産業振興部長

桧内、千鶏など4漁港は工事着工しているが、他漁港は24年度から27年までかかると思う。桧内、仲組本港、千鶏、石

で95%が特別交付税で措置されるので、最終的な市の負担率は0・67%となる。クレーンは宮古漁協3地区、重茂漁協7地区、田老漁協5地区設置される。工事は地元業者を優先するが技術的特性などにより地域要件を拡大することもある。

問 JRによる大型観光イベントが4月より行われるが、宮古海戦を観光資源として末広町などで開催できないか。

答 中村産業振興部長

浄土ヶ浜レストハウスの改修は6月末の予定。遊歩道は仮復旧工事で4月より通行できる。宿泊は厳しい。末広町での宮古海戦の催しは研究したい。

質問 大震災の災害検証はどうか

答弁 職員、各機関の調査報告を取纏中



佐々木重勝 議員

また、復旧農地の活用についてはパイプハウスなどの整備を進め、農地の利用集積による野菜団地化を含め検討する。



被災農地の復旧状況(松月地区)

問 昨年3月11日の大震災発生以来1年が経過した。その災害検証について次のことを伺う。

- ①市民に対する情報伝達について。
- ②消防団活動の安全確保対策について。
- ③要援護者の避難対策について。
- ④在宅避難者の支援のあり方について。

答 下澤危機管理監

- ①初動時の情報伝達については、所期の目的は果たした。
- ②平成24年度中にマニュアルを見直す。
- ③災害時支援ネットワークづくり推進計画を策定し取り組んでいる。
- ④地区民生委員に調査依頼し、対応する。

■被災農地の復旧状況は

問 津波被害による被災農地の復旧状況について伺う。

答 中村産業振興部長

被災農地76ha中68haが事業対象となっている。15haが5月に工事完了し、自力復旧11haと合わせ26haが今春作付可能となる。

問 沿岸道整備を要望・活用戦略は次のことを伺う。

- ①インターチェンジ・緊急車両退出路の要望は。
- ②沿岸道を活用する臨時ヘリポートなど防災拠点の整備要望は。
- ③三陸沿岸道路を活用した市の経済、観光などの取り組み戦略は。

答 山本市長

- ①地域から具体的要望がある箇所については、国と協議している。
- ②避難者用駐車場、臨時ヘリポート設置は、市の災害時の対応課題として研究する。
- ③広域的な観光誘客を図るため、宮古広域圏を中心とした関係市町村および団体と連携を強化していく。

質問 田老地区の全戸高台移転は

答弁 検討し意向を踏まえ決定

北村 進 議員



問

田老地区は「津波防災のまち」を宣言し「日本一の堤防」に守られたまちであった。10mの2つの堤防に

答

山本市長

全戸高台移転への見解はまちづくり検討会の提言を検討し住民の個別意向調査の結果を踏まえて決定する。被災を免れた住民は防災集団移転促進事業の対象になってはいない。復興特区として災害危険区域の対象拡大を国に要請する考えについては、合理的な基準に基づき行われるべきで、補助の対象を広

げるために区域を設定することは考えていない。

問

■JR線の復旧はどうするのか
公共交通であるJR東日本の現状と課題は何か。

答

坂下総務企画部長

JR東日本の鉄路による復旧を求める姿勢は変わらない。車両削減は観光面でも影響が懸念される。岩泉線の早期復旧に向け取り組みを強化する。

問

24年度施策の特徴は

答

佐々木教育長

「教育委員会だより」の発行、地域コミュニティ再生支援事業や災害から学ぶ復興教育などを行う。



復興を願う田老防潮堤のイベント

質問 住民不在の水門計画は問題だ

答弁 市民に十分な説明なく陳謝する

橋本 久夫 議員



問

閉伊川河口への水門計画は寝耳に水。住民参加のまちづくりをうたいながらも議論もすることなく、住民

答

山本市長

短時間で県から意向の確認が求められた。結果として市民の皆さまに十分な説明ができなかったことについてお詫びする。時間的な制約の中で県が市



閉伊川河口

答

中村産業振興部長

記念事業は関係団体と協議して検討する。ジュニア国際ヨットレースの誘致にも取り組む。

問

元和元年(1615年)に開港した宮古湾が2015年に400年を迎える。記念事業の展開はないか伺う。

■宮古湾開港400年事業展開を

の意向を確認する手段としてはやむを得なかった。水門の設置の権限は県にある。予算の超過については断言できない。環境・観光に与える影響の調査は行っていない。自然景観などに配慮した計画は市としては策定していない。宮古湾の持つ機能を共存しながら、地域再生の原動力となるよう努めていく。



藤原光昭 議員

問 ■川の復元でヤマメの宝庫に地域の財産とも言える川に蘇らせ、刈屋川を魅き閉伊川・刈屋川を母なる川に復元し、ヤマメの宝庫にするための清流再生事業を求める。

①堆積した土砂を除去することで茂市地

質問 産業再生と新たな工業団地が急務

答弁 震災復興の整備事業で要望する

問 現在の藤原ふ頭の工業団地は市の復興計画でも浸水想定区域だ。将来の安全性に不安がある。港湾の在り方と工業団地の対応は。既存企業再生と産業創出の考えは。また企業誘致や既存企業などの受け皿となる新たな工業団地造成の取り組みについて伺う。

答 中村産業振興部長

今後の港湾について、安全な避難方法を再検討し、必要な施設機能や設置場所など、国、県、施設利用団体と協議する。木材需要に対応するため、素材供給と生産活動を安定化させることが課題だ。地域材の利用促進や生産規模拡大を目指す。木材加工業者に国の制度を活用した支援をしている。また新たな工業団地の適地は復興交付金事業では、被災地域内が対象だ。企業立地整備事業で要望している。



藤原ふ頭工業団地

区の安全対策にもなる。
②閉伊川の清流を活用した湯ったり館前の河川を自然環境の大切さを学ぶ場として川で水遊びをし、魚をとったり泳いだり、家族で楽しめる場として整備すべきだが伺う。

答 山本市長

刈屋川の清流再生対策は堆積した土砂の除去、安全対策も含め、県に働きかけていく。農業振興対策について、ヤマブドウ特区の課題と検討結果はどうか。また川井の公社は重要な役割を担うので、農業者のためにも行政、公社の連携強化が求められる。取り組みを伺う。

答 山本市長

今後も公社や、農業者、行政が一体で加工品の開発、振興に取り組む。

質問 人間の復興で再生につなげよ

答弁 被災者に寄り添いながら支援する



中嶋 栄 議員

問 ■再生可能エネルギーについて①県内には原子力発電所が1基もない。幸い岩手は、自然資源が豊かで、再生可能エネルギーの供給に最適地と考える。再生可能エネルギーにどんな施策で臨むのか伺う。

②現在、住宅用太陽光発電を導入した人には10万円の補助をしているが、新年度より上乗せし、20万円を限度に補助を行う。

問 ①被災地では行政によるハード整備や経済的支援は進んでいるが、心のケアの分野が一番遅れている。当局はどのような施策をしているか。
②復興の最終目標は、被災地を元の姿に戻すことではなく、被災者の暮らしの再建と、文化的生活の復建を勝ち取ることにあ。当局の考え方を伺う。

答 山本市長

①市では、保健師、管理栄養士による仮設住宅の全戸訪問を行い、心と体の状況把握と支援を行っている。今後は、被災者の生活再建に向けた、きめ細かな支援を行っていく。
②基本計画のすまいと暮らしの再建、産業と経済、安心な地域づくりを復興の柱とし、単なる復旧などではなく発展を目指す。被災者の生活の安定と再建を実現するためには雇用の場の確保は重要であり、国、県と連携し、雇用の場の確保に努める。



家庭の太陽光発電

答 坂下総務企画部長

①震災復興計画において優先的に実施する施策として、太陽光や風力、波力、水力などの自然エネルギー資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進し『森、川、海の再生可能エネルギープロジェクト』に取り組む。
②現在、住宅用太陽光発電を導入した人には10万円の補助をしているが、新年度より上乗せし、20万円を限度に補助を行う。

質問 介護保険月額の軽減を

答弁 被災者の保険料は9月まで軽減延長

崎尾 誠 議員



問 24年度から「第5期介護保険計画」が始まるが、計画の中で、施設入所待機者の解消見込みはどうか。

早期入所希望者は112人だが、地域密着型特養ホーム58床、第5期計画整備予定の特養ホーム60床、計118床の整備で解消に努める。

答 小野寺保健福祉部長

問 第一号被保険者の保険料が5,100円になる予定だが、年金の支給も減らされ、とりわけ被災者にとっては耐え難い大幅な値上げになる。軽減が必要と考えるがどうか。

答 小野寺保健福祉部長

被災者の保険料軽減は、24年9月までの延長が認められた。引き続き国に要望していく。

■田老地区の高台移転は

問 大震災から1年になるうとしている。市民の多くは、新市がどのような町になるのか不安と、希望が入り乱れていると考える。市長は、どのような方向で何を目指してまちづくりを考えているのか、具体的に示していただきたい。

答 山本市長

「復興基本計画」では重点的に取り組むべき方向として



介護保険課(市役所3階)

「住まいと暮らしの再建」「産業経済復興」「安全な地域づくり」の三つを柱に据えて取り組むこととし、目標は総合計画に掲げる将来像の『「森・川・海」と人が共生する安らぎのまち』の実現と考える。

問 田老地区は、山沿いや一部の高台で被災しなかった所もあり、全戸移転とするには、国の補助制度がない、市単独では財政的に困難と大いに議論となり、住民説明会などでも多くの意見が出た。市長は高台移転をどのように考えているのか。

答 山本市長

まちづくり検討委員会の提言の可能性などを十分に検討し、個別意向調査の結果も踏まえ、まとめるべきものと考えている。

質問 復旧への新しい市の方向は

答弁 住宅再建支援策を準備中

田中 尚 議員



問 広大な面積の市は、まちなかにぎわいにつなげる中心市街地集中と旧町村部など周辺地域の整備はどうあるべきかに直面している。復旧から復興へ、それを促す都市計画事業などコンパクトシティの具体的イメージは何か。

答 山本市長

先月末にまちづくり検討会の提案を預かり、それをもとに検討中であり、具体的にはまだ決定していない。

問 住宅再建支援策では100万円を上限に市独自の助成策が示された。「みやこ型住宅」の具体化は進んでいるか。高台移転やその受け皿の復興団地(仮称)整備はどうか。

答 山本市長

市の助成以外に半壊や一部損壊の補修に上限30万円の補助や全壊の判定には新築・購入の際の住宅ローンの利子補助や被災住宅の耐震改修、バリアフリー化、県産材を使用した改修への補助を市が実施すれば、その費用全額を県は負担するとしており、実施への準備をしている。

被災者を同一地区に集約する団地の造成は考えていない。

■鉄道の維持・存続へ全力を

問 公共交通網の整備課題では被災したJRや三鉄の復旧が欠かせないが、今日では鉄道の維持・存続が課題になりつつある。JRは利用者増加努力を放棄し、バスへの転換は遺憾である。鉄道による復旧の実現には市も全力を注ぐべきではないか。

答 山本市長

JRは、閉伊川橋梁の復旧や藤原地区などの線路のかさ上げは橋脚の健全度を調査中であり、問題がなければ橋桁の架け替えだけで復旧でき、それ以外の線路かさ上げは技術的に問題はないとしている。宮古・釜石間の全線復旧は今後JRとの協議でBRTによる仮復旧提案の可能性もあり、鉄道の復旧を求めている本市などとの調整の難航が懸念される。



鉄路復旧が望まれるJR



高橋秀正 議員

通学、買物の足として、また、観光客の増加や地域間交流の促進を図る上でも、鉄道はなくてはならない公共交通機関と

強い憤りを感じている。

質問

山田線復旧の取り組みは

答弁

鉄道での復旧を強く求めていく

答

山本市長

12月議会の一般質問でJR東日本は、バス高速輸送システム(BRT)での復旧を考えているのではないかと質問した。鉄道での復旧には、宮古市の運命がかかっている。これからの取り組みを示せ。

考えることから今後、本市において、地区復興まちづくり計画が策定され、沿線市町でも線路のかさ上げ区間など鉄道の具体的な対応方針が定まることにより、鉄道の本復旧に向けて具体的に協議できる環境が整うことになる。今後のJR東日本との協議に当たっては、仮復旧の方式について議論することなく、鉄道での本復旧を強く求めるとともに、国に対し公共交通の確保という観点から、山田線の復旧に対する支援を要望していく。

また、沿線の住民運動を盛り上げるなど、県、市、町、住民が一体となって、鉄道復旧に向けて、取り組みを進めていく。



被災した磯鶏駅

質問

見なし仮設等避難者支援もれなく

答弁

加算支援金申請期限30年まで

問

東日本大震災津波により宮古市は甚大な被害となり、田老地区ではグリーンピア仮設住宅などへ492世帯が避難している。これらの被災者の中でグリーンピア避難者については比較的恵まれているが、その他は情報や支援が行き届かない。

①在宅避難者への支援方法と見なし仮設住宅避難者への支援方法は、

②市、県外に避難している人や行き先不明の人への義援金などは何年後でも支給するのか。

③市は被災者支援を社会福祉協議会へ丸投げし、実情を把握せず被災者の声を聞いていないのでは。

答

小野寺保健福祉部長

在宅避難者、見なし仮設住宅避難者への支援については、訪問相談、健康相談が中心。

市、県外在住の被災者支援については避難者情報システム、県の見なし仮設入居情報などにより把握し、市からの支援情報を広報紙で情報提供している。加算支援金は平成30年4月10日まで申請期間延長が決定された。



高屋敷吉蔵 議員

市は社会福祉協議会へ委託し、生活支援員を配置し仮設住宅の集会所などの管

理運営を行っている。丸投げではない。

問

田代地区にある宮古市の唯一の野外活動センターのスケート場が、冷凍装置の故障により今シーズン休止となり、震災により校庭など使えなかった子供たちにとっては、震災でない理由での休止は非常に残念だ。故障の原因と、修理できなかった理由は何か。

答

佐藤教育部長

同スケート場は設置から26年経過し、劣化が著しく、また野外活動センターも老朽化し総合的補修費が2億円見込まれることから、再配置計画と合わせ在り方を考える。



スケートを楽しむ子どもたち

質問 種苗センター等の完成年度は

答弁 24年度以降完成も働きかける

問 市民説明会の資料ナンバー6だと、今回の津波が川に入れば宮古大橋の断面の中に入ってくる。橋は本来水につからないと設計されており、つかるとい

答

市民説明会の資料ナンバー6だと、今回の津波が川に入れば宮古大橋の断面の中に入ってくる。橋は本来水につかないと設計されており、つかるとい

問

県のどの資料に宮古大橋が落ちるとあるのか。

田中都市計画課長

■閉伊川水門受け入れをただす

然で、今後土地利用計画を見ながら検討したい。

答

佐藤産業振興部次長

■水産加工物の6次産業化は

問

魚市場の機能強化と水産加工物の6次産業化の近未来図はどうか。

落合久三 議員

答

中村産業振興部長

ワカメ昆布ボイル加工処理施設は漁期に間に合わせ整備している。アワビ種苗センターは24年度完成は難しい。その場合事故路線を含め国、県に働きかけたい。



問

国の3次補正がらみでア

ワビ種苗センター設置などが予算化されたが24年度完成が見込めない場合どうす



津軽石水門

答

田中都市計画課長

近内川合流点より上には

にわかには信じられない。そういうシミュレーションで水門設置を言っている。

県会議員に示している資料によれば今回並みの津波が来ると近内川合流点より上流部で「遡上津波高」が20メートルという驚くようなシミュレーションが出ている。3・11の閉伊川河口部での津波高は11メートルで、

宮古大橋は出てこない。

宮古大橋の縦断計画を見直す、と

問

県の「堤防かさ上げ」シミュレーションでは、

宮古大橋は出てこない

うことは危険になる。

水門整備の詳細説明を求める意見書提出

宮古市復興対策特別委員会（委員長 田中尚）は、水門整備について県が十分説明責任を果たしていないとして議会最終日に議員発議により県に対する意見書を提出し、本会議において可決しました。全文は次の通りです。

閉伊川水門整備に関する意見書

（趣旨）

岩手県が決定した宮古湾における津波防災対策に係る閉伊川水門整備について、宮古市民に対して十分に説明責任を果たすよう求める。

（理由）

岩手県は昨年12月、東日本大震災で被災した宮古湾における新たな津波防災対策として、閉伊川水門整備を決定し、国から整備が認められた。

この間、災害査定申請における時間的制約があったとはいえ、宮古市民に対する説明もなく、整備を決定したことは極めて遺憾である。

宮古市議会では、市の復興計画への提言の中で、宮古湾における津波防災対策として、閉伊川河口の河川堤防を嵩上げし、津波のエネルギーを河川域で吸収することを提言してきたところである。

本年1月、岩手県の水門整備計画の新聞報道もあり、宮古市議会は岩手県に対し1月31日の議員全員協議会で説明を求めた。その後、岩手県は2月12日には宮古市民に対しても説明を行った。

しかし、宮古市民の不安を払拭したとは言いきれず、閉伊川水門整備に対しては賛否両論あるところである。

よって、閉伊川水門整備においては、宮古市民の理解を更に深めるとともに市民が抱く不安を取り除くため、十分に説明責任を果たすよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年度予算を審査

予算等特別委員会（委員長 松本尚美・副委員長 宇都宮勝幸）を3月5日から9日までの5日間開催し、平成24年度一般会計・特別会計・企業会計および関連条例などを審議した結果、いずれも賛成多数で可決しました。

なお3月13日の本会議においても賛成多数で可決しました。

予算等特別委員会での主な質疑は以下のとおりです。

一般会計

歳出

環境課

【問】住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金の算定根拠は。

【答】24年度から内容を拡充し、1kW当たり5万円、上限を20万円とし、100件分を見込んでいます。

【問】災害廃棄物処理事業の財源は。

【答】国庫90%、県費で8%で、残りは特別交付税措置、市負担はない。

【問】有害鳥獣駆除対策謝礼金は。

【答】ツキノワグマは、捕獲依頼1頭につき3万5千円。ニホンジカは捕獲1頭あたり5千円支払う。

【問】ニホンジカの駆除など、安全確保のため、無線機免許取得経費の助成をできないか。

【答】無線免許や、わな猟資格取得補助について検討したい。

【問】木質灰処理について施設を建設してはどうか。

【答】新たな処理施設を建設

する予定はなく、既存の施設で処理していく。

【問】東北電力に脱原発を申し入れ代替エネルギー施策をせまるべき。

企画課

【問】公共施設再配置計画の課題は。

【答】合併後、台帳上907施設を有す。経費の負担増、人口減少を受けて施設の集約化など、全市的視点で見直す。

【問】情報システム運用事業（震災対応分）の事業内容は。

【答】被災本庁舎1階などの庁内LAN端末機などを新たに調達設置分の運用予算である。

財政課

【問】仮設住宅管理事業の財源は。

【答】県基金分の復興基金繰入であるが、最近県が負担するとの情報もある。

【問】復興事業に使える基金は何々で、いくらか。

【答】財政調整基金、復興基金、市勢振興基金で12号補正までで80億円。24年度充当し

た7億円を差し引くと73億円だが、使えるのは53〜54億円である。

税務課

【問】固定資産税への震災の影響はあるか。

【答】23年度は6億8千万円が減免額となる。現在、課税に向けて現地調査している。総務省の震災残価率が6段階で示され、それで評価する。

【問】個人市民税への震災の影響は。

【答】予測をマイナス4%として見た。減った分は交付税分で手当される。

危機管理課

【問】川井地区防災行政無線の概算事業費はどのくらいか。

【答】総合計画の見積りで5億8千万円を見込んでいる。

【問】震災前の国道の津波到達地点表示看板は見直すべきでは。

【答】今回の津波での浸水状況を踏まえ見直す。

【問】津波で高浜地区が孤立し金浜への道路がないがどう考える。

【答】まちづくり検討会でも意見が出ており計画の中で検討していく。

消防対策課

【問】消防施設災害復旧費は、どの施設か。

【答】消防団屯所第1・2・3・4・5・11・25分団の調査設計費である。

【問】消防委員会の有効活用・処遇改善策は。

【答】消防委員会の目的・趣旨を踏まえ、消防委員会と相談しながら消防行政を進める。

川井総合事務所産業振興課

【問】薬師塗漆工芸館の入場者増の検討は。

【答】同館には106作品、5千万円ほどの展示物がある。再度、漆塗り体験などの協議をしていく。

【問】川井地区橋梁長寿命化修繕事業の場所は。

【答】調査設計は市道吉部沢線吉部沢橋、市道鞍の沢線蔵の沢橋。補修は市道建岩線尻石橋、市道御山川線早池峰橋。

建設課

【問】河川維持費の河川しゅんせつの箇所、河川維持の基本的考え方は。

介護保険 特別会計

介護保険課

【問】緊急通報装置の対象者は独居かつ非課税世帯だが、見直しをしたか。高齢者全員に設置できないか。

【答】見直ししていない。ただし、高齢者指導員、仮設の訪問指導などにより周知を図っていく。財源に限りがあるもので、対象とならない方には民間類似サービス利用を勧めていく。

【問】介護保険特別会計に一般会計から繰り出できない理由は何か。

【答】負担割合が法で決められており、保険事業を実施するうえで、受益者と費用負担すべき人を明確化し、受益しない若い人の税金である一般財源を導入することは好ましくないというルールに基づいて、事業を実施しなければならない。

【答】環境省が示した指針で月一回、6月から8月まで予定。

建築住宅課

【問】市内に建設予定の災害公営住宅の戸数は。

【答】アンケートでは、32.2%が公営住宅を希望で、700から800戸が必要。県では450戸を宮古市に建設する目標で、残りは市施工となる。自立再建は47%で1、100戸程度と推定している。

生活課

【問】被災者の生活相談で今後どのような対応をしていくのか。被災者の状況に応じた対応を。

【答】被災者の要望は変化してきている。増えているのが土地の所有権相談。司法書士相談を新規で実施する。弁護士相談も回数を増やして対応する。

【問】献血推進事業の予算額が大きく減額になっている要因は。

【答】平成23年度に赤十字救急車を購入予定であった。その分の減額であり、事業内容の変更はない。

一時保管する場所であって、ずっと保管する倉庫ではないので、津波のリスクを考える荷主はあまりいないと認識している。

【問】企業誘致の受け皿として先端産業の医療分野や食糧の誘致が有力では。

【答】復興交付金事業の一次募集で不採用となったが受け皿づくりを進めていく。業種として①金型・コネクタ関連の集積が世界②木材製造業は県内③水産加工業、これらと関連づけて誘致を進めていく。

【問】震災対応でマンパワーが足りない。直営による雇用創出の組み立てと女性の働く場を。

【答】グループ補助など活用し、女性の雇用が多い水産加工業や商業サービス業の再建を支援していく。

商業観光課

【問】浄土ヶ浜以外の海水浴場の状況はどうなっているか。

【答】女遊戸および真崎海岸は損壊した防潮堤や市道の復旧めどがたたないため、24年度オープンは予定していない。

【問】海水浴場の放射能測定は。

【答】主にサンマ棒受網、イカ釣り、タラはえ縄など県内外へ誘致活動を行っているほか、氷の助成も行っている。

【問】サケ・サンマなどの放射性物質の調査は行うのか。

【答】宮古魚市場では国の直轄事業を利用して、毎週3検体検査している。

林業課

【問】しいたけの放射能検査の状況は。

【答】原木およびほだ木の検査は実施済。ほだ木は26カ所検査し1カ所が31ベクレルあった。150ベクレルの基準値以下で安全が確認された。

【問】地域木材利用住宅推進事業補助金の実績は。

【答】現在、7棟に交付決定済みである。

産業支援センター

【問】海底にはガレキがある。客船などの大型船が入港できるか。

【答】震災後、航路啓開（岸壁・航路）作業に着手し、入港できる状況である。

【問】県営上屋の現状復旧では、荷主は戻ってこないのでは。

【答】上屋は基本的に貨物を

農業課

【答】しゅんせつは女遊戸川を予定している。しゅんせつは適正な河道を確保するため必要であり、支障木と水の流れを阻害する雑物を除去するなどの管理をする。

【問】畜産農家緊急支援対策事業は。

【答】放射性物質の影響で牛を出荷できず飼料代がかさむ農家を支援するもの。13農家、26頭が対象となっている。

【問】鳥獣被害対策補助金100万円の減額理由は。

【答】22年度、23年度の実績は80万円弱であり、減額しても対応可能と判断した。

【問】農業後継者対策は。

【答】年間150万円を給付する国の交付事業がある。就農年齢が45歳までなので、市の制度で支援していきたい。

水産課

【問】漁業担い手育成事業は養殖事業のみが対象か。

【答】安定的な収入を得られる養殖漁業で新規就業と漁家子弟など後継者が対象となる。

【問】廻来船誘致の活動状況は。



常任委員会活動報告

行政視察報告

総務常任委員会（委員長 田中尚）

2月1日～3日

千葉県野田市（公契約条例について）

平成17年、全国市長会において労働者の賃金や労働条件をその仕事にふさわしい水準に確保できるよう、公契約に関する法律の整備を国に要望した。平成21年9月30日、国に公契約に関する法律の整備の重要性を認識してもらうため、公契約に係る業務の質の確保及び公契約の社会的な価値の向上を図るため、全国に先駆けて条例を制定したとのことである。

千葉県市川市（市川市のIT施策について）

市川市は、国のIT戦略に呼応し、日本を代表する電子自治体の先駆的な取り組みを行ってきた。

自動交付機での証明書交付・コンビニ端末での証明書交付（全国のセブンイレブン約13,700店舗）・インターネットから利用できる行政手続などITを使ったサービスが行われている。また、議会中継を実施しており、市民と議会との距離をより近いものとし、

開かれた議会運営に結びつけている。

静岡県掛川市（光ファイバー網整備計画の概要について）

光ファイバー整備計画は、平成19年「掛川市超高速ブロードバンド整備計画」を策定、市内全域の整備検討を進めた。しかし通信業者からは敷設済み地域の加入伸び悩みによる採算性の問題から、施設区域拡大は困難な状況が示された。

このことから市では、業者に対する補助金交付による整備促進と自主整備を促すため光ファイバー活用促進事業を実施。23年度は4地区整備、補助金による整備は1局、他の3局は自力整備となっている。



視察先にて委員長あいさつ

委員会活動報告（1月～2月）

月日	委員会名	内 容	月日	委員会名	内 容
1/25	総務	市の情報化の推進、川井地区情報通信基盤施設の概要について	2/24	教育民生	東日本大震災の被災者に対する国民健康保険・後期高齢者医療保険の一部負担金免除の延長、保育料等の減免、東日本大震災の被害者に対する介護保険料及び利用料の減免の延長、宮古市公民館条例の一部を改正する条例、宮古市立図書館条例の一部を改正する条例、宮古市民文化会館の災害復旧、崎山貝塚縄文の森公園第1期整備事業、宮古市北上山地民俗資料館条例の一部を改正する条例について
2/1	教育民生	破碎・選別プラント施設、介護保険制度、いきいきシルバーライフプラン2012(宮古市高齢者福祉計画・介護保険事業計画)等について			
2/10	総務・経済	浄土ヶ浜ターミナルビルについて			
2/10	経済	しそ塩蔵処理加工施設増改築事業の概要について	2/27	経済	被災事業者に対する支援、宮古市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例、宮古市企業立地法の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例、宮古市森林整備計画(案)について
2/15	教育民生	第3期宮古市障がい者福祉計画の策定、愛宕学童の家の廃止、宮古市いきいきシルバーライフ推進協議会条例の一部を改正する条例、宮古市介護保険条例の一部を改正する条例、仮設宮古保健センターの建設、歯科保健事業について			
2/17	経済	東日本大震災による水産被害支援方針について	2/27	建設	「仮設住宅入居者お住まいアンケート」結果、平成23年度予算の繰越について
2/23	総務	宮古市東日本大震災復興交付金基金条例、三陸鉄道の災害復旧事業、普通財産（土地）の処分及び処理経過、東日本大震災に伴う入札・契約の特例措置等、最低制限価格制度、宮古市市税条例の一部を改正する条例、宮古市消防団協力事業所表示制度の導入、川井地区の投票区再編について	2/29	経済	平成23年産牧草の利用自粛の要請について

意見書

可決された意見書

○意見書案第22号
閉伊川水門整備に関する意見書

提出者 宮古市復興対策特別委員会
委員長 田中 尚

可決された発議案

○発議案第1号
宮古市議会委員会条例の一部を改正する条例

提出者 議会運営委員会
委員長 長門 孝則

○発議案第2号
宮古市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
提出者 議会運営委員会
委員長 長門 孝則

◆◆傍聴席◆◆

23年度新採用職員研修の一環として、3月議会一般質問を傍聴しました。質問の多くが昨年3月に発生した東日本大震災に関連するもので、震災がもたらした被害の大きさに改めて驚くとともに、復興への道のりの険しさを感じます。

傍聴して議員の方が市民の窮状を切々と訴える姿に深く感銘を受けました。

私たち職員も震災以降、それぞれの立場で、被災者、被災事業者の復旧に全力で取り組んでいます。しかし、震災から一年が経過し、日々多くの被害状況を目にすることで、感覚が麻痺している気もします。淡々と事務作業を行うだけにならないよう意識して業務にあたり、復興までの長い道のりを市民の皆様とともに歩いていける職員にならなければと決意を新たにしています。

宮古市西ヶ丘
佐藤 芙生子

私は今回初めて議会を傍聴しましたが、議場へ入って真っ先に感じたのは傍聴人が少ないということです。今議会は、市の復興への具体的な道筋を探ることのできる、ある意味絶好の機会でした。それにも関わらず傍聴人が少ないということに、私は残念さとともにもったいなさを感じました。

市政に対して様々な意見が聞こえてきますが、メディアの報道を通じて知った情報のみを基にしたものが多いように感じます。市長や、住民の代表である議員の生の声を聞いて自らが判断し、意見を持つ人が増えれば、もっと復興へ向けた具体的な議論が進んでいくと思います。

今が最も重要な時期です。住民、市、議会が一丸となって取り組むため、私もその一員として貢献していきたいと思います。

宮古市津軽石
堀 合 北 斗

お知らせ

6月定例議会は6月中旬開会予定です。くわしくは議会事務局
(☎68-9113)に
おたずねください。

本会議傍聴者数

2月20日	15人	3月1日	18人
2月28日	13人	3月2日	21人
2月29日	30人	3月13日	3人

編集後記

☆未曾有の震災から早いもので1年が過ぎました。3月11日は、東日本大震災一周年追悼式が挙行され、被災者の遺族をはじめ多くの関係者が集い犠牲者の御霊に哀悼の誠を捧げ、復旧復興に力を注ぐことを誓いました。

☆野山の木々の芽も膨らみはじめ、やがて花が咲きます。1日も早い復興を祈っています。

☆編集委員も現メンバーでの編集作業が最終となります。ご愛読いただいた市民の皆様へ感謝申し上げます。

内館 勝則 記

議会広報編集特別委員会

委員長 横田 有平
副委員長 橋本 久夫
編集委員 佐々木重勝
高橋 秀正
須賀原チエ子
伊藤 清
古館 章秀
内館 勝則